

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	543 農地流動化地域総合対策事業	会計	01	一般会計
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	03	農業振興費
施策	2 多様な担い手や営農組織の育成確保	細目	104	地域農政推進対策事業
		細々目	01	農地流動化地域総合対策事業
基本計画該当		159	行革大綱の重点事項番号	
担当部課	コード 名称	160100 農林振興課	評価者 氏名	上田 賢博
			連絡先 (内線)	22 - 9666 2710

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
伊賀北部農業振興協議会の広域担い手センター部会 担い手農業者、認定農業者 (※対象件数)	広域的な担い手及び集落営農組織が育成されることで、農地の 荒廃が抑制され、環境保全、災害予防、食料の自給率が上がる 等、住民に対する多大な効果が期待できます。
根拠法令・要綱等 伊賀北部農業振興協議会規約	
開始年度 平成 年度	関連事業
終了年度 平成 年度	
事業内容 担い手の育成並びに農地利用調整を目的として、伊賀北部農業 振興協議会の広域担い手センター部会活動費の助成を行 い、広域的担い手農家の育成・組織化、農地保有合理化事業 の推進や無人ヘリによる共同防除事業を推進した。	状況変化等 農地保有合理化に係る利用権設定は、平成19年度では 目標値を達成したものの、平成17年度実績の半数です。 しかし、無人ヘリによる共同防除面積が増加傾向にありま す。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値				目標値	
		H19	H20	H21	H22	H21	H22
農地保有合理化事業	件	目標 24 実績 30	目標 30 実績 20	30	30	30	
無人ヘリ共同防除面積(のべ) 水稲・麦・大豆	ha	目標 1550 実績 1758	目標 1800 実績 1788	1800	1800	1800	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
農地保有合理化事業	伊賀北部農協が実施する農地の保有合理化による利用権設定件数を指標としました。	件	目標 24 実績 30	目標 30 実績 20	30	30
無人ヘリ共同防除事業	水稲、小麦、大豆の無人ヘリにより協同防除面積を指標としました。	ha	目標 1550 実績 1758	目標 1800 実績 1788	1800	1800

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	JA伊賀北部、伊賀市、県、東海農政局で組織する伊賀北部農業振興協議会の中に、広域担い手センターを設置し、農業の担い手及び担い手組織の育成並びに農地利用調整を行うため活動助成が必要です。
有効性	4	広域担い手センターの実施する利用権設定は平成17年度実績と比べると半減しましたが、双方の契約継続により利用権設定が継続して行われています。また、作業の省力化、効率化を図り利用権の設定をしやすくする環境を整備し、地域営農を推進するためには有効です。
達成度	3	農地保有合理化による利用権設定件数は低下しましたが、無人ヘリによる共同防除が増大し、広域担い手センターの活動が全域にわたって展開できました。
効率性	3	広域担い手センターにかかる事務は専任を置かず、コストを下げ兼務で事務を行っており、負担金を平成20年度実績で639,000円でしたが平成21年度は、567,000円に削減する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	助成金としてのコストは削減するもの、遊休農地拡大に対応するため、さらに担い手の育成を図るとともに、利用権設定件数の増大を図る必要があります。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容		平成20年度 決算内容		平成21年度 計画内容		平成22年度 計画内容		平成23年度 計画内容		平成24年度 計画内容														
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額									
	委託	負担金・補助金			912	負担金			639	負担金			567	負担金			567	負担金			567	負担金			567	
	工事																									
	進捗率(%)	事業費計(A)		Σ	912	事業費計(A)		Σ	639	事業費計(A)		Σ	567	事業費計(A)		Σ	567	事業費計(A)		Σ	567	事業費計(A)		Σ	567	
	事業投入人員	人件費(B)	0.1	人	360	人件費(B)	0.1	人	360	人件費(B)	0.1	人	360	人件費(B)	0.1	人	360	人件費(B)	0.1	人	360	人件費(B)	0.1	人	360	
	フルコスト(A)+(B)			1,272			999			927			927			927			927			927			927	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	912	639	567	567	567	567
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	912	639	567	567	567	567
	計	912	639	567	567	567	567
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						